

2026 年 3 月期第 1 四半期 決算説明会における
説明要旨 と 主な質疑応答

日 時 2025 年 8 月 8 日（金）14:00～14:50
当社出席者 常務執行役員 グローバル経営戦略室長 富岡孝行
社外出席者 機関投資家、証券アナリスト等 104 名

1 自己株式取得および消却 / 為替換算方法の変更 / 2026 年 3 月期第 1 四半期実績・2026 年 3 月期通期業績予想

「2026 年 3 月期 第 1 四半期 決算説明会プレゼンテーション資料」に基づき、説明を実施した。

2 主な質疑と回答

(1) 業績全般について

Q 連結第 1 四半期実績は、会社計画に照らして、想定の範囲内か。

A 計画通りと評価している。全体の進捗率も例年と同水準である。

(2) 国内建築事業について

Q 第 1 四半期の完成工事高は前年同期比 25%減と予想以上の減収幅だった。遅延が生じている案件はないか。

A 第 1 四半期の進捗は計画通りであり、施工遅延など懸念する案件はない。

Q 第 1 四半期の完成工事総利益率は好スタートだったが、今後想定される追加請負金の獲得を勘案すると、10%を超える水準を期待できるか。進捗に対する評価を伺いたい。

A 2025 年度は、工事損失引当金を計上した案件の完成工事高に占める割合が 2024 年度比で半減する見込みであり、加えて受注時採算も上昇傾向にあることから、完成工事総利益率は改善していく。一方で、今後も受注時採算が右肩上がりに上昇し続けるとは言い難く、その先の完成工事総利益率について具体的な数値見通しは申し上げられない。

Q 中期的な完成工事総利益率の見通しを確認したい。受注時採算も足元の完成工事総利益率も堅調だが、中期的にはどの程度の水準が達成可能と考えているか。具体的な数値をお示し頂くことは可能か。

A 2026 年度は、過年度に計上した工事損失引当金の影響がほぼなくなることから、相応の改善が見込まれる。一方、受注時採算は数年前と比べれば上昇しているものの、今後さらなる上昇が期待できるかという点と難しく、その先の完成工事総利益率について具体的な数値見通しは申し上げられない。但し、今の需給環境が継続するのであれば、引き続き、高い水準の維持は可能と見ている。

Q 完成工事総利益率について、大幅な改善は期待できない旨の説明があったが、今後も販管費の継続的な上昇が見込まれる中、営業利益率の低下や純利益の減少など会社全体の収益性に影響することとなるため、改善していく必要があるのでは。

A ご指摘のとおり、人件費の上昇基調は継続するため、営業利益率を下げないためには給与上昇に負けない完成工事総利益を計上していくことが必要である。一方で、サプライチェーンの人件費も上昇しており、ゼネコンの完成工事総利益率だけが上昇していくことにはなり得ないため、見通しが慎重にならざるを得ない点をご理解いただきたい。

Q 大型の手持ち工事の状況として、2024 年度同様に追加請負金の獲得は期待できるか。

A 2025 年度は、工事終盤の案件が 2024 年度に比べて少ない。工事序盤で追加請負金を交渉する段階にない案件が多く、追加請負金の獲得は引き続き目指していくものの、2025 年度の獲得となるか、2026 年度となるか、時期は不確実な状況である。

Q 工期の長い不採算案件について、追加請負金を獲得し改善する可能性はないか。2025 年度計画には、織り込んでいないのか。

A 個別案件については申し上げづらいが、そういったケースもあり得る。2025 年度計画には、一定程度ストレッチをかけて利益を見込んでいるため、それをさらに上回るかどうかは交渉次第である。

Q 国内建築事業の受注環境（プレゼンテーション資料 P.23）について、2028 年度まで高水準で積み上がっているとのことだが、3ヶ月前は 2027 年度までとの説明であり、一層長期にわたり見通しが立っているということか。また、具体的にどのような案件が積み上がっているのか。背景には、工事費の更なる上昇を見越して早めに発注したいといったお客様の要望があるのか。

A 案件は、再開発案件に限らず、データセンター、工場案件を含め旺盛な需要が見込まれている。お客様から早めに作りたいとの要望をいただくが、サプライチェーンも勘案の上、対応可能な時期をお伝えしている状況である。

Q 受注時採算は、改善傾向が継続しているか。

A 3ヶ月単位では個々の物件により左右されるため評価が難しいが、1 年前と比べると上昇している。今後、急激な上昇は期待できないが、高い水準の維持が可能と見ている。

（3）国内土木事業について

Q 第 1 四半期の完成工事総利益率は、スロースタートという印象。設計変更による追加請負金獲得のタイミングもあるかと思うが、第 2 四半期以降に進捗し通期計画は達成可能か。2024 年度もスロースタートだったが、結果的に上振れた。2025 年度も同様の可能性があるか。

A 2024 年度に設計変更に伴う追加請負金獲得があった反動で 2025 年度は減益見通しだが、手持ち工事が豊富にあるため、十分計画を達成出来ると見込んでいる。さらなる上振れの余地については、過去 2 年計画から上振れでの着地となったことを踏まえ、2025 年度は期初段階から一定程度的上昇分を織り込んだ計画としている。

Q 受注環境（プレゼンテーション資料 P.23）について、防衛関連施設整備事業や再生可能エネルギー、脱炭素関連ビジネスとは、具体的にどのような案件か。

A 防衛関連は、施設整備事業について既に獲得済の ECI 案件が今後工事発注される見通しであり、その他でも継続的に出件される予定。また、沖縄での案件も予想される。再生可能エネルギーでは陸上風力や洋上風力を見込んでいる。また、低レベル放射性廃棄物の埋設処理

施設や高レベル放射性廃棄物の最終処分場、発電所の更新工事などが市場として今後活発となる見通しである。

(4) 海外建設事業について

Q 建築・土木とも第1四半期の営業利益の進捗が大きく、第2四半期以降は減少する見立てかと思うが、想定内か。上振れのポテンシャルはあるか。

A 海外建設事業については、個別案件で特殊事情があったものの、基本的には計画通りと考えている。

Q 個別の事情とは、一過性の利益が含まれているのか。

A ご理解のとおり。

Q 海外建築事業の受注環境（プレゼンテーション資料 P.24）について、北米における民間不動産デベロッパーの動向は、下期以降に改善する兆候はあるか。FRB は利下げを示唆しているが、見通しを伺いたい。

A ご指摘のとおり、金利に左右される環境であり、仮に利下げが行われれば、早ければ来年度以降に効果が表れると見ている。

Q 海外土木事業の受注環境（プレゼンテーション資料 P.24）について、アジアにおけるエネルギーや交通インフラ関連とは、具体的にどのようなビジネスチャンスを期待しているのか。

A シンガポールの空港関連工事や、地下鉄工事などが数多く出件され、受注も出来ている。

(5) 自己株式取得について

Q 2月に公表した 1,000 億円の自己株式取得のうち、取得済の 300 億円および今回公表した 400 億円を差し引いた残り 300 億円について、今後の政策保有株式売却のペースや利益の状況、自己資本の水準などによって、必ずしも 300 億円に拘らず柔軟に実施するということか。自己株式取得の考え方を確認したい。

A 自己株式取得の残りは 300 億円となるが、時期および金額は、利益計画や投資計画、キャッシュフローなど加味して検討する。ただし、想定を超える事態が生じない限りは公表しているとおおり 1,000 億円規模の自己株式取得と考えている。

(6) その他

Q 原子力発電所を含めた電力関連工事の状況を伺いたい。電力不足が懸念される状況下、建設会社が付加価値を提供できる余地があると思うが、エネルギー関連事業についてどのように見ているか。

A 原子力関連は規制など課題も多く、即時に業績に貢献する状況ではないが、かねてより取り組んでいる。また、発電所の更新需要などに対しても積極的に取り組んでいきたい。

以 上